

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成23年 8月5日
(2011年) 毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1804号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

地方財政委員長
長野 勉 (深川市)7月21日に開催された第1
25回地方財政委員会では、
委員長が欠員となっていたた地財委が補欠選任
委員長に長野勉・深川市議長め、副委員長の橋博・近江八幡市議会議長の議事進行で委員長候補の補欠選任を実施。その結果、長野勉・深川市議会議長が委員長に就任した。
当日は、総務省自治財政局の黒田武一郎・財政課長から「地方財政をめぐる最近の動向」、同省自治税務局企画課の末永洋之・税務企画官から加賀谷健・民主党情要請対応本部
副本部長 (右) に要望「地方税制の現状と課題」の説明を聴取した。
また、地方税財政対策に関

本会の地方行政委員会が7月20日、地方財政委員会が21日、産業経済委員会が26日、それぞれ委員会を開催。第87回定期総会の議決事項や、現在の諸情勢を勘案して作成した要望書を決定した。

【地行委の模様は4面掲載】

また、産経委では産業経済施策に関する要望と合わせ、「原子力発電所事故の早期収束及び再発防止に関する要望」を決定。このほか地財委では、議長交代により欠員となっていた委員長候補の補欠選任を実施し、長野勉・深川市議会議長が委員長に就任した。

会議終了後、3委員会は要望事項の実現を目指し、関係方面に要望活動を展開した。

地行
地財
産経23年度の初委員会開催
会議終了後に要望活動を展開産業経済委員長
波多野努 (蒲郡市)7月26日に開催された第1
41回産業経済委員会(委員
長 波多野努・蒲郡市議会原発事故の早期収束・再発防止
産経委が要望決定

長)。当日は、農林水産省大臣官房の大澤誠・政策課長から「最近の農林水産行政」、同省経営局の山口英彰・経営政策課長から「個別所得補償制度」の説明を聴取後、農林水産業振興対策、中小企業振興対策などを柱とする要望を決定した。また、合わせて原発事故に関する要望を決定。

稲見哲男・民主党情要請対応本部
副本部長 (右) に要望

原発周辺地域住民の健康管理対策の強化や、放射性物質の検出により出荷停止指示を受

する要望を決定した。要望の柱は▽地方一般財源総額の確保▽都市税源等の充実強化▽地方債資金の所要額の確保等▽地方公営企業の経営健全化等▽国庫補助負担金の整理合理化——の6本。
会議終了後、委員長、佐藤晃・米沢市議会議長ら副委員長は、民主党情要請対応本部の加賀谷健・副本部長に面談するなど、関係各方面へ要望活動を展開した。8月5日現在の市数
809市

うち	
指定都市	19市
中核市	40市
特例市	41市
一般市	686市
特別区	23区

8/1
松江市が編入合併

8月1日、島根県の松江市が東出雲町を編入合併した。これにより同市は、人口20万6664人、面積573平方き、議員定数36人(定数特例)となった。

大越明夫氏(福島市議会議長)は7月18日逝去、65歳。葬儀は7月22日、福島市内で執り行われた。喪主は長男の一樹さん。

けている農業・漁業従事者の経済的支援などを求めた。

会議終了後、委員長をはじめ、後藤正美・副委員長(ひたちなか市議会議長)、中野良雄・副委員長(西海市議会議長)は、民主党情要請対応本部の稲見哲男・副本部長に面談するなど、関係各方面へ要望活動を展開した。

国会に対するサービス (平成21年度)

・図書館サービス	
貸出資料数	33,000点
複写処理件数	8,000件
・立法調査サービス	
議員への調査回答	42,000件
国政課題に関する論文	323点

はじめに

市議会議員の皆様は、日頃、市議会図書室を利用していただけるでしょうか。「最近

規模図書コーナーにすぎませんでした。調査に必要な資料が揃わない状態が今も続いているとしたら、議員の皆様が足が遠のくのも仕方ないこと

ができるので、図書室に頼ることが減った」とか、「図書室の蔵書は少ない。必要な本は自分で買ってしまう」という方もおられるかもしれません。平成8年に全国市議会議長会が行った調査では、市議会図書室の多くは、無人の小

しかし、市議会が行政監視や政策審議に力を発揮するためには、議会図書室の整備が必要です。この小論では、国立国会図書館や県議会図書室の取組を例に、議会図書室の役割と整備のポイントについて考えます。

議会図書室整備のすすめ

1 国立国会図書館の国会サービス

国立国会図書館は、国の中央図書館として、国内の官庁・民間出版物等を収集し、その蔵書は、図書だけでも950万冊に上ります。書架の棚板を一列に並べると、東京から岡山までの距離に相当するといえ、蔵書量をイメージしやすいかもしれません。この膨大な蔵書を、国会議員の調査研究のためにフル活用すること、つまり議会図書室としての機能を果たすこと

規模の大小や機能の広狭はあるものの、議会のある国には議会図書室が置かれるのが普通です。それは、立法や行政監視という議会の活動に、立法府自前の、客観的な、資料に基づいた調査と情報が必要だからです。

例えば政府提出法案を審議する場合、関係府省の説明資料だけでは不十分です。多様な見方、様々な立場からの情報、客観的な事実、データ、関連文献を集め、また、問題



国立国会図書館
総務部支部図書館・
協力課 課長補佐
塚田 洋氏

本紙ではこのたび、国立国会図書館の塚田洋氏から、「議会図書室整備のすすめ」と題して寄稿いただきました。資料貸出のような図書館サービスにとどまらず、国政課題に関する調査・分析とその成果の刊行物への掲載や、議員からの質問事項に対し、的確な資料を短時間で提供するなどの国立国会図書館の取組を例に、整備のポイントについて考えていきます。

析(立法調査サービス)を行っている。立法調査サービスには、経済産業、農林環境など、主題ごとの調査担当課が割り当てられています。国会議員からの調査依頼に対しては、資料提供、調査報告書の作成、面談説明などの形で回答し(年間約4万2千件)、あわせて、依頼を予測して国政課題について調査を行い、その成果を『調査と情報』、『外国の立法』といった刊行物に掲載して、議員に提供しています。

平成18年には「国会サービスの指針」を策定し、二つの視点から国会サービスの改善に努めています。第一は「議員のための情報センター」として、議員の求める資料・情報をより迅速かつ的確に提供することです。一見簡単な資料探しや事実確認であって、国立国会図書館の蔵書や、インターネットを含む様々な外部情報源の中から、短時間で最適なものを探し出すことは、必ずしも容易ではありません。この作業を効率的に行うため、職員のスキルアップを図っています。また、議員がいつでも必要な情報を得られるよう国会向けホームページ「調査の窓」の内容充実に努めています。

第二は「立法府のプレーン」として、より専門的で付加価値の高い調査を行うことです。地方再生、青少年問題など多角的な検討を要する政策課題に積極的に取組むとともに「政策セミナー」を開催し調査成果を国会議員に直接報告する機会を増やしています。

平成22年度には、これらに加え、「国会と国民をつなぐ役割」の強化を打ち出しました。会議録など国会情報の国民への提供、資料を通じた国民の多様な見解の国会への提供、調査における館外の専門家との連携などを、いっそう進めることにしています。

2 国会分館(議事堂内図書館)のサービス
国立国会図書館は、議員の活動拠点である国会議事堂内

にも国会分館(議事堂内図書館)を設けています。国会分館は、議員や議員秘書を主なサービス対象とする小規模図書館なので、地方議会図書室

3 地方議会図書室整備のポイント

筆者は国立国会図書館で図書館サービスと立法調査サービスの両方の業務を経験しました。また、県議会図書室職員向けの研修に企画段階から関わり、実際にいくつかの県議会図書室等を訪問する機会も得ました。立法調査サービスに相当する業務は地方議会事務局では調査部門が担当するようですが、その点を除けば、地方議会図書室の役割や整備のポイントは、国立国会図書館の国会サービスと多くの共通点があると感じます。

まず、議会図書室の役割から見てみましょう。議院内閣制を採る国と、二元代表制を採る地方では、政府(執行部)と議会の関係が異なりますが、それでも、議会が独立した情報源を必要とする事情は同じです。議会は、執行部提案の追認機関であってはならず、予算や条例案に十分な検討を加える場です。そのためには情報が必要であり、議員の活動を資料情報面で支える機関として国会には国立国会図書館が、地方議会には地方自治法100条18項の規定により議会図書室が置かれているのです。

地方議会図書室がその機能を十分に発揮するには、国立国会図書館と同様、①蔵書の充実②資料・情報の検索能力③議員対応力―の三つの要素が力ギになります。①の、蔵書の充実の必要性は、申すまでもありません。議員の調査要求に応えるには、少なくとも議会の審議案件や地方自治に関連する基本的な図書・雑誌、さらに地方新聞と全国新聞を最低1紙ずつ備える必要があります。議会事務局全体として(場合によっては執行部と共同でも)新聞のデータベースを導入することが考えられます。手元にない資料は、地元の公共図書館と連携して入手し、国立国会図書館の遠隔複写サービスを利用して雑誌記事を取り寄せることもできます。

②は、資料・情報の検索能力です。各県議会図書室の調査事例を比較すると明らかにですが、専任司書を置いてい

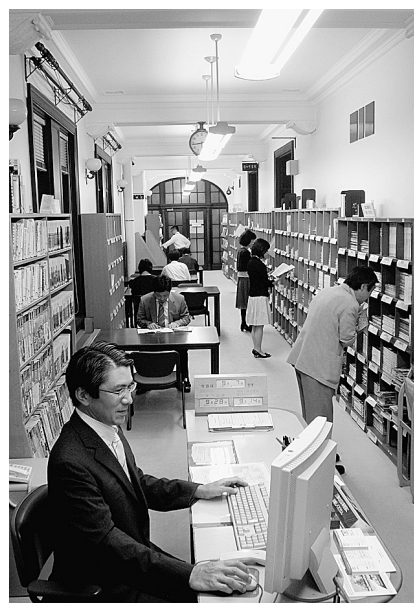
いるところは、資料・情報探しの力が格段に優れています。議会図書室職員研修では、インターネットで検索をしても集められない情報を手元の参考図書の中から即座に見つけ出したり、すでに役所のホームページから削除された報告書を国立国会図書館のデータベースから検索したり、あるいは各種図書館・情報機関の司書の伝手をたどって入手困難な資料を集めるなど、情報検索のプロとしての技量を如何なく発揮した事例が報告されます。専任司書を置いてはじめて議会図書室は機能するといってもよいでしょう。

③は、議員対応力です。議会の動きや個々の議員の関心事項に目配りをした上で至急の資料要求に即時対応することとは、地方議会においても議員サービスの基本です。こうしたきめ細かいサービスは、議会図書室に特に求められるものです。議員対応力は、議会事務局経験が長い職員の間で、議員対応力は、議会事務局経験が長い職員の間で、意分野のようです。研修では、県政課題に関連する資料の展示コーナー設置や「新着図書案内」の議員へ個別配付を通じて、県政課題への「土地勘」を磨き、議員のニーズを踏まえた資料整備に取組んでいる事例も紹介されています。

むすび

この小論では、国立国会図書館や県議会図書室の議員サ

※意見にわたる部分は私見であり、国立国会図書館の立場を説明するものではありません。



国会分館閲覧室風景

【2面から続く】
の議事資料をはじめ、国政審議に役立つ法律・政治・経済分野の新刊書が中心です。また、新聞については、各県の代表的な地方新聞を揃えるほか、全国紙の新聞連載・特集記事の切抜き資料を独自に作成して利用に供しています。開館時間は通常17時までですが、国会審議が続く限り延長

し、深夜国会にも対応します。このように、国会分館は、「使い勝手のよさ」と「資料提供の速さ」を追求した図書館です。

「議員のための情報センタ―」の一翼を担う国会分館の職員にも資料・情報検索能力は必要ですが、それだけでは十分ではありません。各委員会の動きや審議事項に対する

よう。指示を受けた職員は、委員会付託案件との関連、議員との会話から推測される個別論点や関心事項、資料の用途などを考慮して直ちに資料探しに走り、ごく短時間で(場合によっては数分で)資料を用意して届けます。「議員対応力」を発揮したきめ細かい対応は、国会分館職員の腕の見せ所でもあります。

真の分権型社会求め

地行委が要望活動実施

地方行政委員会(委員長 西村芳成・香美市議会議長)は7月20日、全国都市会館で第129回委員会を開き、平成23年度地方行政施策の要望を決定した。左掲に要望内容掲載。会議終了後には、西村委員長はじめ、菅原啓祐・副委員長(一関市議会議長)は加賀谷健・民主党陳情要請対応本部副本部長と面談、要望した。



地方行政委員長
西村芳成(香美市)

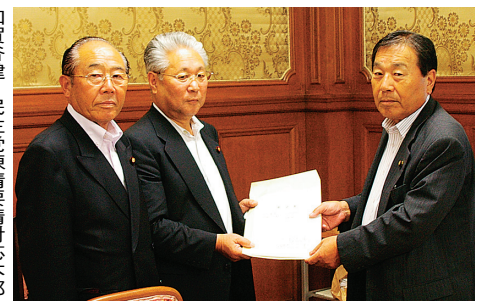
また当日は、総務省自治行政局行政課の新田一郎・行政企画官が「地方行政をめぐる最近の動向」について講演。新田行政企画官は最近の地域主権改革、とりわけ第二次一括法案などで取り上げられている義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、基礎自治体への権限移譲などを中心に講演を行った。このうち義務付け・枠付け見直しの条項数については、国防・外交などで国が行う必要がある条項以外で、地方が行うべき条項は4076存在する。うち第一次一括法で見直された条項は124条項にとどまっている。第二次一括法案

【主要要望内容】
①地方分権改革の推進について②第二次一括法案の早期成立、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、国の出先機関の廃止・縮小、国と地方の協議の場の実効性ある運営など③地方議会の権能強化等について④地方自治法の

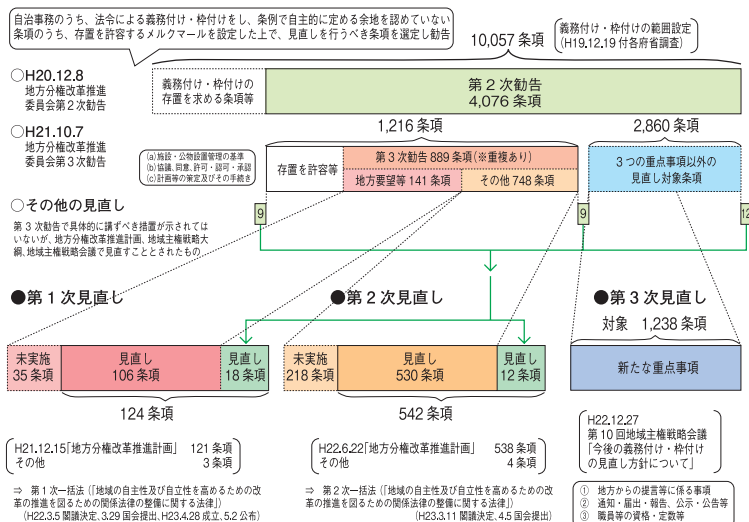
改正、議長の議会招集権の付与など⑤消防防災体制の充実強化について⑥消防防災施設・設備整備に対する財政措置充実など⑦過疎地域の自立促進について⑧過疎地域に対する財政措置充実など⑨合併市町村に対する支援の拡充について⑩合併特例債の所要額の

確保、東日本大震災により被災した合併市町村における合併特例債の適用期間の延長など⑪基地対策関係予算の確保等について⑫自衛隊が使用する全資産を基地交付金の対象化、基地周辺対策事業の充実強化など⑬治安対策の強化等について⑭拉致問題の解明と

加賀谷健・民主党陳情要請対応本部副本部長(右)に要望では542条項が見直しの方向で閣議決定され、国会に提出されたが、未だ法案は成立していない。今後第三次見直しなどで、「地方からの提言等に係る事項」「職員等の資格、定数等」など新たに1238条項が見直しの対象になる予定だが、今後とも義務付



義務付け・枠付け見直しの条項数について



各市のニュースを募集

「全国市議会旬報」では、各市のニュースを募集しています。

全国の自治体の中でも先進的な取り組み、ユニークな条例、自慢のイベント、地域のお祭りなど、お寄せいただく情報のジャンルは問いません。

ご提供いただいた情報につきましては、本紙編集担当職員が記事を作成し、議会ニュースあるいは市政ニュースとして紙面で紹介いたします。

本紙をPRの場として活用されてみてはいかがでしょうか。

(問合せ先)

全国市議会議長会調査広報部
旬報担当 松下・柴田まで ☎03(3262)2309

議会人事

▽議長	高田静夫(5・30)
▽石狩	濱崎清志(6・23)
▽島原	佐藤守(7・4)
▽魚沼	石川邦彦(7・5)
▽七尾	
▽副議長	
▽石狩	和田順義(5・30)
▽島原	永尾邦忠(6・23)
▽魚沼	星孝司(7・4)

【訂正とお詫び】

本紙7月5日付第1801号10面「写真上」の説明書きのうち、「議員表彰を代表して受領する大橋満・日向市議員」とあるところは「議員表彰を代表して受領する大橋満・向日市議員」の誤りでした。訂正するとともに、深くお詫びいたします。